2026年11月12日

各　位

会　社　名　株式会社 FOLIO ホールディングス
代 表 者 名　代表取締役社長 兼 CEO　甲斐　真一郎
（コード番号：677A　東証グロース市場）
問合わせ先　取締役 CFO　岩﨑　啓昭
TEL. 03-6693-6762（代表）

2027年３月期第３四半期連結累計期間の業績予想について

当社グループが展開する資産運用プラットフォーム事業はその特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため通期での業績予想の開示は行っておりませんが、当四半期連結累計期間での業績予想について開示しております。

2027年３月期第３四半期連結累計期間（2026年４月１日から2026年12月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連　結】　（単位：百万円、％）

項目＼決算期	2027年３月期 第３四半期 連結累計期間 （予想）			2027年３月期 第２四半期 連結累計期間 （実績）			2026年３月期 （実績）	
		対営業収益比率	対前年同期増減率		対営業収益比率	対前年同期増減率		対営業収益比率
営業収益	5,547	100.0	93.6	3,623	100.0	117.5	4,347	100.0
営業利益	1,292	23.3	－	900	24.9	－	189	4.4
経常利益	1,241	22.4	－	891	24.6	－	163	3.8
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	1,274	23.0	－	912	25.2	－	573	13.2
１株当たり当期（四半期）純利益	21円87銭			15円70銭			18円87銭	
１株当たり配当金	－			－			－	

（注）１．業績予想は、2027年３月期第２四半期連結累計期間までの実績を反映し、2026年９月30日を基準に算定しております。期初計画からの変更点として、総取扱資産残高の推移、一過性の上場関連費用を含む販売費及び一般管理費の消化見込み、人員計画・採用計画等を実績に合わせて見直しを行っております。

２．2026年３月期（実績）、2027年３月期第２四半期連結累計期間（実績）及び2027年３月期第３四半期連結累計期間（予想）の１株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

３．2026年８月15日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記では2026年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

４．2027年３月期第３四半期連結累計期間（予想）の１株当たり当期（四半期）純利益は、公募予定株式数（3,050,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しておりま

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。
また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。
また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことは出来ません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

す。

５．2027年３月期第３四半期連結累計期間（予想）の対前年同期増減率は、未公表かつ監査法人の監査を受けていない2026年３月期第３四半期連結累計期間の実績数値に基づき算出しております。

ご注意：　この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。
また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。
また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことは出来ません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【2027年３月期第３四半期連結累計期間業績予想の前提条件】
（当社グループ全体の見通し）
当社グループは、「明日の金融をデザインする」というミッションの下、データサイエンスが導く知見や洞察、金融サービスとして実装するためのアイディアやテクノロジーを組み合わせ、全ての人々が金融の恩恵を受けられるような環境の実現を目指しております。

当社グループのビジネスは金融業界における資産運用領域に立脚しております。日本銀行調査統計局「資金循環」（公表対象期：2026年第２四半期）によると、家計金融資産は2,519兆円ある一方で、家計に占める投資信託は193兆円と7.7%ほどの割合となっております。一方で同調査によると、家計金融資産の過去５年の伸びは+25%であるのに対し、家計に占める投資信託の伸びは+124%と、投資信託は家計金融資産の成長を大きく上回る成長となっています。以上のことから、家計金融資産は投資信託やファンドラップを始めとした投資へのシフトが進んでおり、当社グループのビジネスにおいても追い風となる環境となっております。当社グループが主要KPIとして掲げている「総取扱資産残高（以下、AUA）」（注１）は2026年９月末時点で１兆2,215億円（前年同月末比6,767億円増）となりました。

このような環境下において、当社グループは金融機関向けに運用基盤システム及び投資一任運用を提供する「金融インフラストラクチャー事業」、個人投資家向けAI投資サービス及び運用会社等への投資助言を提供する「AI投資運用事業」を運営しております。いずれもビジネスモデルはAUAに連動する収益が主なものであり、AUAの成長が事業成長において重要であると考えております。
金融インフラストラクチャー事業では、金融機関向けに、当社子会社の株式会社FOLIOで開発した投資一任運用サービス基盤「4RAP」を提供しております。4RAPは、「運用基盤システム」と「投資一任運用」を一体的に提供するSaaS型システムであり、銀行や証券会社等の金融機関において、自社顧客の口座及び預り残高を活用した自社ブランドによる投資一任運用サービスの提供を可能とするものです。金融インフラストラクチャー事業は、2027年３月期第２四半期連結累計期間において営業収益1,693百万円（前年同期比100.9%増）、2026年９月末の取扱資産残高は4,911億円（前年同月末比2,566億円増）となりました。
AI投資運用事業では、個人投資家向けのロボアドバイザーの提供（以下、「ロボアドバイザー提供」）及び運用会社等への投資助言の提供（以下、「アドバイザリー」）に取り組んでおります。AI投資運用事業は、2027年３月期第２四半期連結累計期間において営業収益1,835百万円（前年同期比167.0%増）、2026年９月末のロボアドバイザーの取扱資産残高は1,376億円（前年同月末比396億円増）、アドバイザリーの取扱資産残高は5,928億円（前年同月末比3,804億円増）となりました。
以上の状況を踏まえ、2027年３月期第３四半期連結累計期間は、営業収益5,547百万円（前年同期比93.6%増）、営業利益1,292百万円（前年同期は営業損失90百万円）、経常利益1,241百万円（前年同期は経常損失103百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1,274百万円（前年同期は親会社株主に帰属する純損失113百万円）を見込んでおります。

（注）１．「総取扱資産残高（AUA）」：当社の子会社が関与する下記資産の残高合計
- 銀行・証券会社等の金融機関における、4RAPを活用した投資一任運用サービスの預り資産の合計金額
- 株式会社FOLIOが直接お客さまに提供する投資一任運用サービスに関連してお預かりしている資産（ROBOPRO等）
- 当社子会社が投資助言業を行っている金融商品の資産（ROBOPROファンド等）

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。
また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。
また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことは出来ません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

（営業収益）
2027年３月期第３四半期会計期間の営業収益は、1,924百万円（前年同期比60.5%増、前四半期会計期間比3.5%増）を見込んでおります。当社グループの営業収益は、顧客から受領する投資一任運用報酬及び運用会社から受領する投資助言報酬が主であり、いずれもAUAに連動するストック型の性質を有しております。第３四半期会計期間においても、既存商品への顧客の継続的な資金流入と新規商品の設定によるAUAの積み上がりが増収に寄与するものと見込んでおります。
営業収益の算定にあたり、AUAに連動する収益については投資商品ごとに顧客購入による純増額（入金額から出金額を差し引いた額）を2026年９月末のAUAに加算して期中及び期末のAUAを算定し、期中の平均AUAに各商品の報酬率を乗じております。期中の純増額は、過去実績やトレンドをもとに計画値を算定し、市場要因による増加は含めておりません。また、既存のAUAに連動しない固定報酬やその他の収益については、各案件の契約条件及び過去実績に基づき算定しております。
新規商品や新規案件については、契約締結済みの案件に加え、提携先の意思決定が一定程度完了している等、実現確度が高い案件を計画に算入しております。収益額は、確定した経済条件を反映するとともに、未確定の条件については過去の類似案件や商品の実績をもとに、AUAの見込み及び収益率等を設定して算定しております。
以上を踏まえ、2027年３月期第３四半期連結累計期間の営業収益は5,547百万円（前年同期比93.6%増）を見込んでおります。

（売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益）
第３四半期会計期間の売上原価、販売費及び一般管理費は1,532百万円（前年同期比43.0%増、前四半期会計期間比9.8%増）を見込んでおります。
売上原価及び販売費及び一般管理費のうち、変動費は提携先への事務手数料（事務費に計上）が該当します。事務手数料は主に金融インフラストラクチャー事業において、当社グループが受領する運用報酬の一定割合を業務の対価として提携先に支払うものです。第３四半期会計期間の事務手数料は511百万円（前年同期比61.7%増、前四半期会計期間比4.5%増）、2027年３月期第３四半期連結累計期間の事務手数料は1,447百万円（前年同期比98.8%増）を見込んでおり、AUAの増加に連動して継続的に増加する費用となります。
固定費は主に取引関係費、人件費、不動産関係費、事務費等で構成されます。なお当社グループのビジネスモデル上、売上原価は変動費の性質を持たないため、販売費及び一般管理費と合わせてコスト全体を算定・管理しております。
取引関係費は、主に金融機関への入出金に係る支払手数料、クラウド基盤等の通信費、広告宣伝費等で構成され、第３四半期会計期間の取引関係費は197百万円（前年同期比35.1%増、前四半期会計期間比15.3%増）、2027年３月期第３四半期連結累計期間の取引関係費は522百万円（前年同期比20.1%増）を見込んでおります。増加要因は主に上場を機とした一時的な広告宣伝施策によるもので、第３四半期連結累計期間の広告宣伝費は246百万円（前年同期比49.6%増）を見込んでおります。
人件費は、人員計画に基づき、人員数に給与単価を乗じて算定しております。
正社員数は2026年９月末の178名から、2026年12月末には187名（９名増員）を見込んでおり、第３四半期会計期間の人件費は549百万円（前年同期比31.4%増、前四半期会計期間比10.2%増）、第３四半期連結累計期間の人件費は1,530百万円（前年同期比23.8%増）を見込んでおります。
不動産関係費は、主に地代家賃やSaaS等のサービス利用に係る器具・備品費であり、過去実績及び事業計画をもとに算定しております。第３四半期会計期間の不動産関係費は87百万円（前年同期比35.2%増、前四半期会計期間比1.8%増）、第３四半期連結累計期間の不動産関係費は248百万円（前年同期比41.6%増）を見込んでおり、増加要因は主に人員増加に伴う器具・備品費によるものです。
事務手数料を除く事務費は、主に証券基盤システム利用料、業務委託費であります。第３四半期会計期間の事務費は138百万円（前年同期比16.7%増、前四半期会計期間比31.9%増）、第３四半期連結累計期間の事務費は354百万円（前年同期比8.1%増）を見込んでおります。増加要因は主にエンジニ

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。
また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。
また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことは出来ません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

ア等の業務委託利用拡大によるものとなります。
以上を踏まえ、2027年３月期第３四半期連結累計期間の売上原価及び販売費及び一般管理費は4,255百万円（前年同期比44.0%増）、営業利益は1,292百万円（前年同期は営業損失90百万円）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）
営業外収益は主に受取利息27百万円、営業外費用は上場関連費用25百万円及び支払利息52百万円により77百万円を見込んでおります。
以上を踏まえ、2027年３月期第３四半期連結累計期間の経常利益は1,241百万円（前年同期は経常損失103百万円）を見込んでおります。

（特別損益、当期純利益）
特別損益は見込んでおりません。また法人税等については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理として、税引前四半期純利益計画に見積実効税率を乗じて算定しております。当該見積実効税率の算定にあたっては、グループ通算制度の適用によりグループ内通算の影響、及び税務上の繰越欠損金の利用により課税所得が減少する影響を考慮するとともに、年度決算との整合性も勘案しております。結果として、繰延税金資産の追加計上に伴う法人税等調整額（益）を見込んでおります。
以上を踏まえ、2027年３月期第３四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する当期純利益は1,274百万円（前年同期は親会社株主に帰属する純損失113百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。
また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。
また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことは出来ません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。